

領土問題における平和的紛争解決と民主化

新子 泰平¹

通説では民主化の平和論は成り立たないとされているが、実際には軍政から民主化した国家は、領土紛争を平和的に解決されようとする主張する。傾向を確認しつつ事例として、ビーグル紛争に関してアルゼンチンの対チリ平和条約締結までの対外政策過程を取り上げ、そのメカニズムを説明する。

問い：民主化はその国の領土紛争に関する対外政策にどのような影響を与えるのか。

先行研究

通説

DP 論の妥当性を認めつつも、民主化の平和論は成り立たない(Mansfield and Snyder 1995)

- 民主化したエリートは、大衆からの「人気」を容易に集められる民族主義的な主張を唱え、対外的な危機の存在を訴えて外国に対して強硬な政策を訴えるため、外国に仕掛ける形で紛争のリスクが高まる。
- 民主化過程のエリートにとって、自らの政治生命は長くないと考えることで戦争に対してリスク志向的になる。

通説に対する反駁

- M&S が導き出した統計的關係は、第一次世界大戦前のオスマン帝国の解体に依存しており、また制度の弱い不完全民主化国家はほとんど分析されていない (Narang and Nelson 2009)。
- また、傾向として、権威主義体制から民主化した国のリーダーは、領土問題の平和的な紛争管理を試みると主張するものもある (Denison and Wiegand 2021)。

→しかし、権威主義国を十把一絡げに議論している印象は否めない。

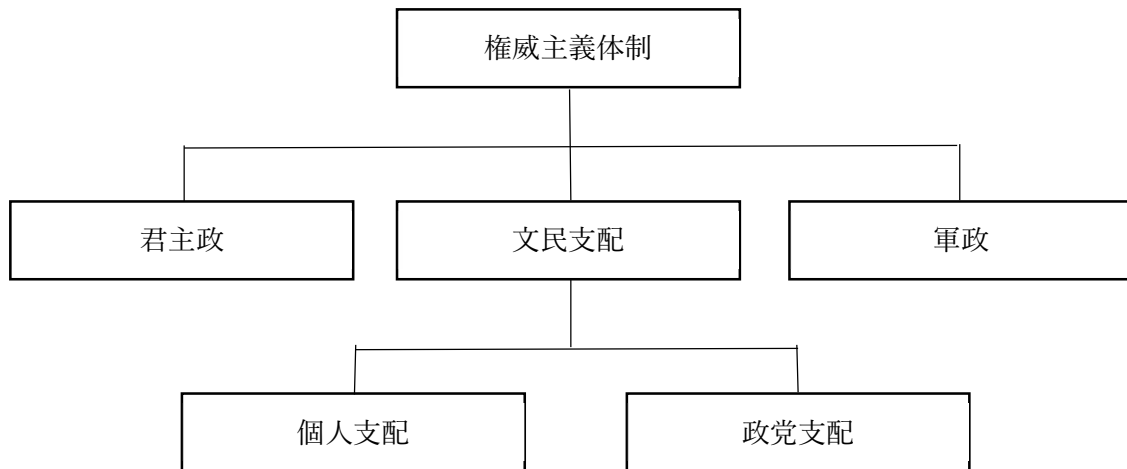
：すなわち権威主義国のレジームタイプによって民主化したときの対外政策決定に違いがある。

本研究のオリジナリティ

1. 民主化の平和論を分析するにあたって、権威主義を下位分類を意識したこと
2. 民主化の平和に関するメカニズムを明らかにしたこと

¹ 東京大学大学院総合文化研究科修士課程 1 年

(参考) 権威主義体制の下位類型



理論部

仮説

軍事政権からの民主化によって、領土紛争の平和的に解決が志向されるようになる。

独立変数：軍事政権からの民主化

従属変数：平和的解決の志向

※平和的解決：二国間交渉、第三国の仲裁、仲裁裁判、国際司法裁判所への付託

民主化後の政治体制は不安定

→①民主化国の指導者は、軍のクーデターや政権奪還を警戒する。

→②民主化国の指導者は軍人が活躍して、軍人に対する市民の支持が高まるのを防ぎたい。

③領土紛争を軍事的に解決することは、軍人の活躍の場を提供することに繋がる

→④民主化国の指導者は、軍政下におけるエリートで圧政の象徴たる軍人の役割や発言力を低下させるために、民衆の支持を取り付けて、平和的解決を図ろうとする。

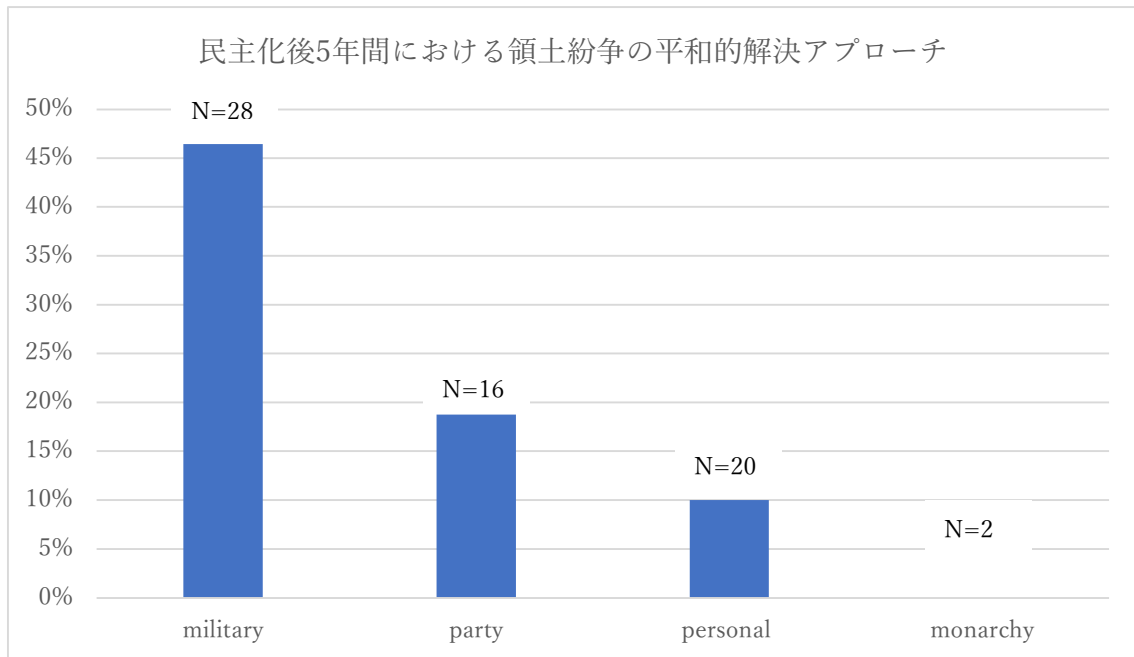
実証部

実証方法

1. 傾向
2. 事例分析

傾向

軍政から民主化した国家は、他の体制から民主化した国家に比べて平和的なアプローチを用いて紛争問題に取り組んでいる傾向がある（下図）



筆者作成²

事例

民主化前後のアルゼンチンのビーグル紛争解決の外交政策（1978年-1984年）

<事例の選択理由>

- ・民主化直後であり、政治体制は脆弱
- ・対外的な危機の存在
- ・教育制度、報道機関、政治的発言を通じて対チリナショナリズムが広められていた (Escudé 1988)。
- ・民主化後も軍部の対外強硬論は強く、また対チリ強硬論が一部世論で支持者を獲得していた (Garret, 1985)。
- ・仲裁に頼ると領土を失う可能性が高い

→大衆煽動が容易で武力紛争に発展しやすく、平和的な紛争解決がかなり難しい事例
(M&Sの説明する現象が最も起こりやすそうな事例)

² Polity のスコアを用い、+6 以上を民主主義とする。そして+6 未満の値から+6 以上に変化した年を民主化した年としてカウントする。また、民主化前の権威主義体制のレジームタイプは、Geddes et al. (2014) の分類による。領土紛争の平和的解決（二国間交渉、第三者の仲裁、仲裁裁判、国際司法裁判所）の年に関するデータは Wiegand (2020) による。
(各レジームタイプから民主化後 5 年以内に平和的解決を志向した政権の数) / (各レジームタイプから民主化した件数) で算出

ビーグル紛争とは：

ピクトン島・レノックス島・ヌエバ島の3島の領有権をめぐるアルゼンチンとチリの係争。1978年にエリザベス2世の仲裁がなされるも、アルゼンチンはこれを不服とし両国の関係は緊張状態にあった。1978年12月22日にアルゼンチン軍はチリに攻撃を開始する予定だったが、21日教皇ヨハネ・パウロ2世の仲裁により紛争地帯に部隊を展開させないことに両国は合意。(Gertner, 2014; 2016)

※ローマ教皇の仲裁は両者を交渉のテーブルにつかせたが、紛争の解決に導いたかは疑問(Princen, 1992)

軍事政権期（～1983年12月）

教皇の仲裁後も、軍部は強硬路線のスタンスを保持

➤ 1979年アルゼンチンによるチリ批判

ビデラ「チリがアルゼンチンの合法的権利を認めなかったことが紛争の原因」(NY times 1979)

= 民衆への支持を確保することが狙い

→軍事政権であっても、民衆の支持は重視している。

➤ フォークランド紛争中もアルゼンチン軍がチリ国境に駐留、イギリスとの紛争後、ビーグル海峡を占領する計画(Arquilla and Moyano, 2001)。フォークランド紛争敗戦後も、ビーグル紛争は軍事的解決の方針(Villar, 2016:147, Day 1978)。

→軍事政権は強硬的な主張を展開

民主化後（1983年12月～）

軍部の政権から民政移管により、アルフォンシン政権の誕生

➤ アルフォンシン政権の第一の目標は、民主主義の定着(Alfonsín, 1985) ①

➤ フォークランド紛争や近隣諸国との紛争など様々な課題はあったが、ビーグル紛争の解決を選挙時から最優先外交政策として掲げる(Garrett, 1985)

アルフォンシンは、チリとの長年の紛争がラテンアメリカの連帯の障害となり、また、アルゼンチンの軍事的影響力の源泉となっていたと認識し、ビーグル水道の一触即発の問題を解決することを優先した(Parish, Jr 2006)。

➤ フォークランド紛争や近隣諸国との紛争など様々な課題はあったが、ビーグル紛争の解決を選挙時から最優先外交政策として掲げる(Garrett, 1985)

= 民主化時の争点として、対チリ政策の変化を強調 ②

➤ ローマ法王の和解条件を受け入れるべきかどうかの国民投票をアルフォンシンが要求
→国民からは対チリ平和友好条約締結が圧倒的に支持される(Garrett, 1985) ③

➤ 軍事予算の削減(Day, 1985)、交渉の責任者を軍人から文民へ(Lindsley, 1987)

→強硬派の軍人や平和的解決反対派に圧力をかける

- アルゼンチンにとって譲歩が求められる内容ではあったものの、1984年平和条約締結。
(④)

今後の課題

- 事例分析において、長期政権の軍政に着目して因果メカニズムを説明した。しかし、軍政は短期政権に終わることも多い。また、軍政に対する支持/不支持に関しては地域的な際も大きい。短期政権後の民主化はどのようなようになるのか、地域を超えて一般的に説明できる理論であるのかは今後検討しなければならない。

参考文献

- Alfonsín Raúl and Altaf Gauhar. (1985) "Raúl Alfonsín," *Third World Quarterly* 7(1): 1-7.
- Arquilla, John, and Moyano María (2001) "The Origins of the South Atlantic War," *Journal of Latin American Studies* 33(4): 739-775.
- Day, Alan J. (1987) *Border and Territorial Disputes*, 2nd edn. Essex: Longman: 379-385.
- Denison, Benjamin, and Krista E. Wiegand (2021) "Democratizing the Dispute: Democratization and the History of Conflict Management," *International Interactions*, 47(4): 720-749.
- Escudé, Carlos (1988) "Argentine Territorial Nationalism," *Journal of Latin American Studies*, 20(1): 139-165.
- Garrett, James. (1985) "The Beagle Channel Dispute: Confrontation and Negotiation in the Southern Cone." *Journal of Interamerican Studies and World Affairs* 27(3): 81-109.
- Gertner, Andrés Villar (2014) "The Beagle Channel frontier dispute between Argentina and Chile: Converging domestic and international conflicts," *International Relations*, 28(2): 207-227.
- (2016) *Autonomy and Negotiation in Foreign Policy: The Beagle Channel Crisis*. London: Palgrave Macmillan, Chapter 7.
- Lindsley Lisa. (1987) "The Beagle Channel Settlement: Vatican Mediation Resolves a Century-Old Dispute." *Journal of Church and State* 26: 435-55.
- Mansfield, Edward D. and Jack Snyder. (1995) "Democratization and the Danger of War," *International Security* 20(1): 5-38.
- Narang, Vipin and Rebecca M. Nelson. (2009) "Who Are These Belligerent Democratizers? Reassessing the Impact of Democratization on War," *International Organization* 63(2): 357-379.
- Parish, Jr, Randall R. (2006) "Democrats, Dictators, and Cooperation: The Transformation of Argentine-Chilean Relations," *Latin American Politics and Society*, 48(1): 143-174.
- Princen, Thomas (1992) *Intermediaries in International Conflict*. Princeton: Princeton University Press.
- Wiegand, Krista E. (2019) "Peaceful Dispute Resolution by Authoritarian Regimes," *Foreign Policy Analysis*, 15(3): 303-21.